

(報道発表資料)

令和6年度

市バス・地下鉄事業予算概要



令和6年2月26日

京都市交通局

〔担当:企画総務部 財務課〕
TEL:075-863-5080

【令和6年度に向けて】

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し通勤・通学の御利用が戻りつつあること、また、海外をはじめとする観光客の増加により、コロナ禍前の状況には及ばないものの、一定程度市バス・地下鉄の御利用は回復傾向にあります。

こうした中、一部バス路線への混雑対策や輸送の安全確保のための車両・設備の老朽化への対策はもちろん、バス運転士・整備士をはじめとする担い手の確保に係る人件費や、高止まりを続ける燃料費・電力費、また、調達価格の上昇を背景とした経費の増嵩など、市バス・地下鉄事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

令和6年度は、コロナ禍前までお客様数の回復を見込むことが難しい状況や、担い手確保という課題があるなかでも、市民生活と観光の調和を目指して「市バス輸送力の再配分・増強」と「地下鉄をはじめとする鉄道を生かした移動経路の分散」の2つの視点による混雑対策の取組を進めるとともに、明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善の取組”による全庁を挙げた増収・増客策を継続していく必要があります。

また、安全対策の取組をはじめ、コロナ禍による財政難を受けて見送っていたバス待ち環境向上の取組の再開や地下鉄の既存車両への車内防犯カメラの設置など、宿泊税や国の補助制度も活用しながら市民の皆さまに安全、安心に、より便利に、快適に御利用いただける取組もしっかりと展開してまいります。

こうした考え方のもと、令和6年度に向けて、「経営ビジョン【改訂版】」に基づき、市バス・地下鉄事業が持続可能な公営交通であり続け、市民生活と多様な都市活動を支える役割を果たす予算として編成しました。

もくじ

予算編成の基本方針	1
1 令和5年度決算見込と令和6年度予算案	2
2 重要課題への対応	
経営健全化の推進 ～持続可能な市バス・地下鉄を目指して～	4
市バスの混雑対策 ～市民生活と観光の調和に向けて～	4
3 予算の重点項目	
① 安全・安心の取組	6
② 利便性・快適性の向上	7
③ 明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組	8
④ 担い手不足への対応や働き方改革の実践等	10
⑤ 社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献	10
4 市バス・地下鉄の財政状況	12

〔 各項目に記載している金額は事業費の予算額（税込）を示します。
【宿泊税】は財源の一部に京都市宿泊税を充当して実施する取組です。 〕

予算編成の基本方針

●重要課題への対応

経営健全化の推進 ～持続可能な市バス・地下鉄を目指して～

市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減に取り組み、引き続き経営健全化を推進します。

市バスの混雑対策 ～市民生活と観光の調和に向けて～

観光利用の更なる回復を見据え、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策を積極的に展開し市民生活と観光の調和を目指します。

●予算の重点項目

重点① 安全・安心の取組

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくための取組を最優先に実施します。

重点② 利便性・快適性の向上

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指して、御利用環境の整備やサービス向上の取組を進めていきます。

重点③ 明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組

市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減の実践をはじめ、経営状況の見える化を進めるなど、より一層の経営健全化策を推進します。

重点④ 担い手不足への対応や働き方改革の実践等

公営交通を支える運転士・整備士をはじめとする担い手の確保・育成や、働き方改革の実践等による「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて取り組みます。

重点⑤ 社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献

子どもまんなか社会の実現や事業活動における環境への配慮など、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に向けた取組を展開するとともに、誰もが安心して住み、学び、働くことができ、誰もが訪れ、楽しむことができる「都市の成長戦略」に貢献します。

1 令和5年度決算見込と令和6年度予算案

(1) 予算の概要

(令和5年度の決算見込の状況)

- ア お客様の御利用は新型コロナの5類への移行や円安の進行もあり、一定の回復傾向が見られ、年間を通じたお客様数はコロナ禍前の令和元年度との比較では、市バスで▲7.5%、地下鉄で▲5.1%となる見込み
- イ 令和5年度の予算を緊縮予算とし、経費の執行抑制をはじめ、お客様数の回復や平均乗車単価の他都市並みへの改善などの効果もあり、令和元年度以来4年ぶりとなる市バスで6億円、地下鉄で8億円の経常黒字を計上できる見込み
- ウ 市バスは、国の臨時交付金による財政支援（約2.9億円）や燃料油価格激変緩和措置による軽油価格の抑制効果（約3.6億円）が無ければ実質的には▲0.5億円の赤字であり依然として厳しい経営状況
- エ 地下鉄は、お客様の御利用状況の回復やバスと組み合わせた移動の促進等による営業収益の増加をはじめ、国の臨時交付金による財政支援や電気料金の落ち着き等もあり、8億円の黒字を確保できる見通し

(令和6年度の見通し)

- オ 令和6年度もコロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことが難しいなか、輸送の安全確保のための車両・設備の老朽化対策や燃料費・人件費等の高騰の影響が大きく経常損益は市バスで▲6億円、地下鉄で▲3億円の赤字を見込む
- カ 交通事業者として最大の責務である安全運行の徹底を最優先に、宿泊税を活用し、地下鉄の既存車両への車内防犯カメラの設置などの安全・安心の取組をはじめ、市バス車両の増車（9両）やバス停上屋の新設の再開、地下鉄の新型車両への更新など利便性・快適性の向上に積極的に取り組む
- キ 一人でも多くのお客様に御利用いただくため全庁一丸となった利用促進活動や、ICカードを活用した施策の充実など、市民の皆さまにより身近に便利に御利用いただける取組を強力に推進
- ク 厳しい経営状況や担い手確保の課題がある中でも、持続可能な公共交通として社会課題解決や「都市の成長戦略」に貢献する予算として編成
- ケ アフターコロナにおけるお客様の動向などこの間の経営状況の変化を踏まえ「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（令和4年3月策定）の見直しに着手

(2) 予算の主要数値

【市バス】

	5年度予算 A	6年度予算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	801両	810両	9両
走行キロ数 〔1日平均〕	81.5千km	82.0千km	0.5千km
経常損益	▲20億円	▲6億円	14億円
▲累積欠損金	▲55億円	▲22億円	33億円
▲累積資金不足 資金剰余	▲31億円	8億円	39億円
年度末企業債 残高	110億円	92億円	▲18億円

【地下鉄】

	5年度予算 A	6年度予算 B	増▲減 B-A
在籍車両数	222両 〔37編成〕	222両 〔37編成〕	—
走行キロ数 〔1日平均〕	55.4千km	55.4千km	—
経常損益	▲32億円	▲3億円	29億円
▲累積欠損金	▲3,166億円	▲3,120億円	46億円
▲累積資金不足	▲477億円	▲477億円	0億円
年度末企業債 残高	3,312億円	3,137億円	▲175億円

(3) お客様の御利用状況

【市バス】

(単位：千人/日)

	元年度 A	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度 予算 C	対前年 増減率		(参考) 元年度比 増減率 (C-A)/A
					予算 B	見込		増減 C-B=D	D/B	
市バス	357	248	268	309	307	330	331	24	7.8%	▲7.4%
うち定期	96	72	78	87	88	92	94	6	6.8%	▲2.2%
うち通勤	72	63	62	68	68	71	72	4	5.3%	0.0%
うち通学 (大学)	17	5	9	14	14	16	16	2	17.4%	▲5.0%
うち定期外	187	99	114	149	147	173	181	34	23.1%	▲3.2%

【地下鉄】

(単位：千人/日)

	元年度 A	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度 予算 C	対前年 増減率		(参考) 元年度比 増減率 (C-A)/A
					予算 B	見込		増減 C-B=D	D/B	
地下鉄	400	267	295	348	351	380	385	34	9.7%	▲3.7%
うち定期	168	124	139	154	158	164	165	7	4.4%	▲1.7%
うち通勤	109	96	95	102	103	108	109	6	5.5%	0.0%
うち通学 (大学)	40	15	27	34	35	38	38	4	11.4%	▲5.0%
うち定期外	208	119	132	171	173	196	203	30	17.3%	▲2.5%

2 重要課題への対応

(1) 経営健全化の推進 ～持続可能な市バス・地下鉄を目指して～

令和6年度もコロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことが難しい状況に加え、市バス・地下鉄の運行に必要な担い手の確保に向けた人件費の上昇や軽油・電気料金など燃料調達価格をはじめとする物価高騰により、引き続き厳しい経営状況が続くことが想定されます。

こうした中でも市バス・地下鉄の持続可能な運営を目指し「利用促進・収入増加」「経費削減」「経営状況の見える化」「国・府への要望」など引き続き徹底した経営健全化策に取り組んでいきます。

※詳細は重点③「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」（8～9ページ）を参照

(2) 市バスの混雑対策 ～市民生活と観光の調和に向けて～

観光利用の本格的な回復を見据え、市民利用と観光利用が混在することにより、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策を次の2つの方針に基づいて積極的に展開します。

ア 市バス輸送力の再配分・増強等

令和6年6月実施予定の市バス新ダイヤにおいて、御利用状況に応じた輸送力の再配分と増車等により、通勤や通学、買い物などの市民利用を守りつつ、観光利用にもしっかりと対応するなど市民生活と観光の調和を目指した路線・ダイヤを編成

- ① 国の制度改正を踏まえた「観光特急バス」の新設（一般バスと別運賃の路線を設定し、市民利用と観光利用を棲み分け）等観光系統の再編【宿泊税】
- ② コロナ禍後の御利用状況に応じた輸送力の再配分と増車等（9両増車320,210千円）【宿泊税】
- ③ 京都駅前バスターミナルや主要観光地周辺のバス停における整列・誘導を行う案内活動の充実（91,736千円）【宿泊税】
- ④ 市バスの運行情報の更なるオープンデータ化

将来的なオープンデータ化に向け、混雑情報や走行位置等（動的情報）を提供するシステムの構築（令和6～7年度計614,350千円）

※国土交通省が定める標準フォーマット（G T F S - R T）形式で令和10年度にオープンデータ化することを目指す。

イ 地下鉄をはじめとした鉄道を生かした移動経路の分散【宿泊税】

輸送力に比較的余裕のある地下鉄をはじめとした鉄道を組み合わせた移動経路の分散に向けた取組を引き続き実施

- ① 観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替（5,221 千円）「東山三条」「金閣寺道」など
- ② 国内空港や宿泊施設等における「地下鉄・バス1日券」のPR（13,575 千円）

国内空港（関西国際空港、羽田空港、成田空港）の旅行者向け案内施設や市内宿泊施設において、各種媒体（デジタルサイネージ、ポスター枠、リーフレットラック、ホテル内等に設置されている観光情報誌など）を活用し「地下鉄・バス1日券」をPR

- ③ 語学に堪能な「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による交通・観光案内活動（45,000 千円）

地下鉄をはじめとする鉄道と市バスを上手に組み合わせた観光ルートの積極的な案内など移動経路の分散化を推進

（参考）市バスの混雑緩和など観光課題対策の取組について

交通局がこれまで実施してきた混雑対策の取組について御紹介します。

- ・主要バスターミナルやバス停に設置したモニター用カメラを活用した機動的な臨時バスの運行
- ・京都駅前バスのりばにおけるバスの待ち時間の表示
- ・市バスの行先表示器への「楽洛 東山ライン」等の愛称の付加
- ・春と秋の繁忙期におけるバスから地下鉄への無料振替の実施
- ・「地下鉄・バス1日券」のJR東海と連携した新幹線の京都駅構内での販売など地下鉄をはじめとした鉄道への利用誘導
- ・「バス1日券」の発売停止（令和5年9月末発売停止、令和6年3月末利用停止）
- ・京都駅前バスのりばの大型モニター等を活用した手ぶら観光のPR等
- ・大型手荷物の持ち込みを御遠慮いただく日本語、英語、中国語の3か国語表示のステッカーの市バス乗車扉付近への掲出（令和5年11月～）

市バス乗車扉付近に掲出している
啓発ステッカー

（観光課題対策に向けた京都市全体の取組例）

- ・京都観光快適度マップによるエリアごとの観光快適度やライブカメラによる混雑状況の発信
- ・公共交通機関の乗り方等についてのマナー啓発
- ・パークアンドライドの利用促進や観光バスの路上駐留対策による渋滞緩和
- ・手荷物の一時預かりサービス等に係る情報発信など手ぶら観光のPR



3 予算の重点項目

重点① 安全・安心の取組

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」を徹底し、お客様に安全・安心に御利用いただくための取組を最優先に実施します。

(1) 安全輸送の徹底

【市バス】

- ① 安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修の実施 (5,567 千円)
- ② 安全対策が必要と思われるバス停に係る対策の検討 (1,000 千円)
- ③ バス停における乗降口のバリアフリー改修 (3,000 千円) 【宿泊税】

【地下鉄】

- ④ 烏丸線新型車両 (20 系) の導入 (2,368,360 千円)
令和 6 年度 2 編成 (累計 7 編成)
- ⑤ 車内防犯カメラの設置 (24,596 千円) 【宿泊税】
新型車両に加え既存車両についても年次計画を定め順次設置
 - ・ 烏丸線…令和 6 年度 1 編成 (累計 1 編成) ※新型車両は 2 編成 (累計 7 編成)
 - ・ 東西線…令和 6 年度 1 編成 (累計 1 編成)

【両事業共通】

- ⑥ 警察等と連携した痴漢対策など犯罪防止に向けた取組の実施

(2) 災害対策の強化

【市バス】

- ① 災害時における無線通信設備の停電対策を強化 (4,950 千円)

【地下鉄】

- ② 駅出入口等における浸水対策の強化
 - ・ 止水板…東山駅・東山変電所の 2 か所 (15,257 千円)
〔 国への要望活動により国庫補助対象となった変電所設備へは初の浸水対策を実施 〕
 - ・ 簡易型止水板…8 駅 15 か所の出入口 (6,728 千円)
〔 従来の水のうに代わり設置等が容易な簡易型止水板を新たに導入
烏丸線…松ヶ崎 1 か所、北山 1 か所、鞍馬口 2 か所、
今出川 4 か所、四条 1 か所
東西線…烏丸御池 4 か所、二条 1 か所、太秦天神川 1 か所 〕



← 【簡易型止水板】
イメージ

③ 烏丸線各駅のホームにおける安全対策（13,331 千円）

軌道階への転落防止対策として、ホーム階ベンチを線路に対して垂直となる向きへの付け替えを令和5年度に続いて実施（松ヶ崎、鞍馬口、九条、十条、くいな橋）※これにより全ての可動式ホーム柵未設置駅での付け替えが完了



施工後のベンチ

【両事業共通】

④ 警察・消防など関係機関と連携した合同災害訓練の実施

重点② 利便性・快適性の向上

お客様により便利で快適に御利用いただくことを目指して、御利用環境の整備やサービス向上の取組を進めていきます。

【市バス】

- ① バス停上屋の新設再開やベンチの設置等バス待ち環境向上の取組（20,632 千円）【宿泊税】
- ② 運賃箱の更新や「つり銭方式」への変更（令和6年12月予定）等（1,334,797 千円）【宿泊税】
- ③ 新ダイヤに合わせた分かりやすさ向上に向けた案内表示の修正（11,981 千円）【宿泊税】
- ④ 市バスの運行情報の更なるオープンデータ化 ※再掲
将来的なオープンデータ化に向け、混雑情報や走行位置等（動的情報）を提供するシステムの構築（令和6～7年度計 614,350 千円）
※国土交通省が定める標準フォーマット（G T F S - R T）形式で令和10年度にオープンデータ化することを目指す。

【地下鉄】【宿泊税】

- ⑤ 多言語翻訳機の追加配備
特に使用機会の多い5駅（今出川、烏丸御池、四条、五条、京都）に追加配備（9台 346 千円）

【両事業共通】

- ⑥ ICカードによるポイントサービス（もえポっ）のモバイルICOCAへの対応（令和5～6年度計 49,500 千円）
- ⑦ 洛西地域のまちづくりと連携したIC定期券の共通利用化に向けたシステム改修等（44,998 千円）※令和7年4月実施予定
 - ・「桂フリー」定期券の発売
 - ・定期券発売所の移設（市バス洛西営業所内からJR桂川駅前）

重点③ 明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組

厳しい経営状況にある市バス・地下鉄の持続可能な事業運営を目指し、利用促進、収入増加、経費削減に取り組み、より一層の経営健全化を推進します。

(1) 利用促進・収入増加策

【両事業共通】

- ① 一人でも多くのお客様に御利用いただくための利用促進活動の展開
 - ・定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等に対する営業活動の実施
 - ・「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」による全庁体制での利用促進の取組
 - ・「チーム『電車バスに乗るっ』」をはじめとする民間事業者等との連携による利用促進の取組
- ② ICカードによるポイントサービス（もえポっ）のモバイル IC O C A への対応 ※再掲
- ③ ワゴン販売や自動販売機の増設等の小規模スペースを有効活用した駅ナカビジネス増収策の実施
- ④ 広告料収入をはじめとしたあらゆる増収策の実施
 - ・空き枠となっている地下鉄駅の電照広告の移設
 - ・市バスや地下鉄関連の廃品やオリジナルグッズの販売促進
 - ・まちピンチキャラクターの L I N E スタンプの販売
 - ・ふるさと納税制度による寄付や交通局の返礼品での資金調達

(2) 経費削減策 （令和6年度削減効果額 市バス約1.1億円、地下鉄約1.0億円）

【市バス】

- ① 操車場の運行管理体制の効率化やバス車両の整備体制の見直し等
- ② リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減

【地下鉄】

- ③ 改集札機の IC 専用機導入等による保守管理費用等の見直し
- ④ 電気設備更新等における仕様見直し
- ⑤ 烏丸線新型車両導入に伴う電力使用量の削減
- ⑥ 設備更新による電力使用量の削減
 - ・エスカレーター（北大路）、エレベーター（松ヶ崎、国際会館、鞍馬口）の更新 ※国際会館、鞍馬口は R6～7 に実施
- ⑦ 駅舎（醍醐、東野、山科、御陵）等の L E D 化による電力使用量の削減
※御陵は R6～7 に実施

【両事業共通】

- ⑧ 定期券発売所の営業日・営業時間見直し

(3) 経営状況の見える化

交通局ホームページやSNSによる情報発信など、様々な媒体を通じて市民やお客様に交通局の経営状況等を正しくお伝えします。

【令和5年度における取組事例】

- ・交通局ホームページ等におけるまちピンチキャラクターによる経営状況の発信等
- ・京都駅前バスのりば大型モニターを活用した交通局ニュースの配信
- ・市バス車内路線図（運転席後方）を活用した営業係数の周知
- ・X（旧 Twitter）や Instagram など交通局公式アカウントの活用 等



まちピンチキャラクター

(4) 国の支援制度の活用や国・府への要望活動の実施等

アフターコロナにおけるお客様の御利用の回復を見込むことが難しい状況やこの間の原油や物価高騰に対する支援など両事業の経営健全化に向けた支援について国や府に対し要望します。

なお、令和6年度の当初予算においては、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある地域公共交通事業者に対する影響緩和を目的に配分された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として、一般会計から令和6年度上半期における影響額相当として市バスで8,800万円、地下鉄で1億4,500万円の繰入金を計上しています。

（参考）臨時交付金を財源とした繰入額

（単位：千円）

	運行奨励金		感染症対策等		燃料高騰支援		合計	
	市バス	地下鉄	市バス	地下鉄	市バス	地下鉄	市バス	地下鉄
令和2年度	431,600	699,600	112,490	57,227			544,090	756,827
令和3年度	429,000	700,000					429,000	700,000
令和4年度			167,987	208,539	218,000	398,000	385,987	606,539
令和5年度			130,000	61,000	176,000	312,000	306,000	373,000
令和6年度					88,000	145,000	88,000	145,000
合計	860,600	1,399,600	410,477	326,766	482,000	855,000	1,753,077	2,581,366

※令和2～4年度は決算額、令和5～6年度予算額（令和5年12月補正を含む）

総合計 4,334,443千円

重点④ 担い手不足への対応や働き方改革の実践等

公共交通を支える運転士・整備士等の担い手の確保・育成や、働き方改革の実践等による「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて取り組めます。

【両事業共通】

- ① 担い手確保に向けた取組の実施・強化
 - ・就職や転職支援イベントへの出展等（3,328 千円）
 - ・国の“働きやすい職場環境認証制度”の認証取得（160 千円）
 - ・「大型二種免許未取得者」を対象とした免許取得費用の継続支援
 - ・運転士等の働きやすい環境づくりや労働条件の改善
 - ・女性職員の活躍機会拡大や職場環境向上に向けた施設改修の実施
- ② 市バス運転士の安全意識の高揚やモチベーションアップに向けた「運転技能接遇コンテスト」の開催（390 千円）
- ③ 資格取得支援制度（京都・観光文化検定等）によるスキルアップの奨励（300 千円）

重点⑤ 社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献

子どもまんなか社会の実現や事業活動における環境への配慮など、持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に向けた取組を展開するとともに、誰もが安心して住み、学び、働くことができ、誰もが訪れ、楽しむことができる「都市の成長戦略」に貢献します。

【市バス】

- ① 令和7年度における電気バスの運行開始に向けた事業着手（令和6～7年度計178,920 千円）
- ② 洛西“SAIKO”プロジェクトの推進
鉄道駅～洛西バスターミナル間の最短ルートの新設や洛西ニュータウン内の回遊性を高めるバス路線網のブラッシュアップ等

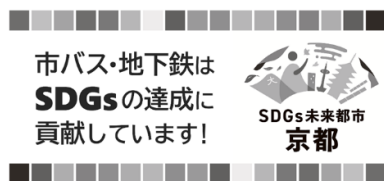
【地下鉄】

- ③ 烏丸線新型車両の導入による電力使用量の削減 ※再掲
- ④ 設備更新（令和6～7年度計605,708 千円）による電力使用量の削減 ※再掲
 - ・エスカレーター（自動運転タイプ）の更新（北大路）
 - ・エレベーター（松ヶ崎、国際会館、鞍馬口）の更新※国際会館、鞍馬口はR6～7に実施
- ⑤ 駅舎（醍醐、東野、山科、御陵）等のLED化（令和6～7年度計977,038 千円）による電力使用量の削減※御陵はR6～7に実施 ※再掲

- ⑥ 地下鉄駅トイレにおける生理用品の無料提供サービス導入
- ⑦ 地下鉄駅構内（東山）への授乳スペースの継続（922 千円）
- ⑧ 温水洗浄便座の多機能トイレへの計画的設置（1,290 千円）
令和6年度2駅（四条2か所、京都1か所）
- ⑨ エレベーター内への鏡の追加設置（853 千円）
車椅子使用者が床付近の状況を確認できるよう鏡を追加設置

【両事業共通】

- ⑩ 文化と経済の好循環の創出に向けた利用促進の取組
子育て世代の移住や定住を実現する施策や「大学のまち京都」「学生のまち京都」として更なる発展を目指し、学校や他局等と連携した取組を推進
- ⑪ 心のバリアフリーの推進
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が、交通事業者向けに実施している所定の研修課程を修了した者に認定する「交通サポートマネージャー」の養成（1,020 千円）
- ⑫ S D G s 達成への貢献に係る情報発信
様々な媒体を活用した市バス・地下鉄の事業活動を通じた S D G s 達成への貢献に係る情報発信



広報物等でのSDGs啓発ロゴ

（参考）洛西“SAIKO”（さあ、いこう）プロジェクトの取組

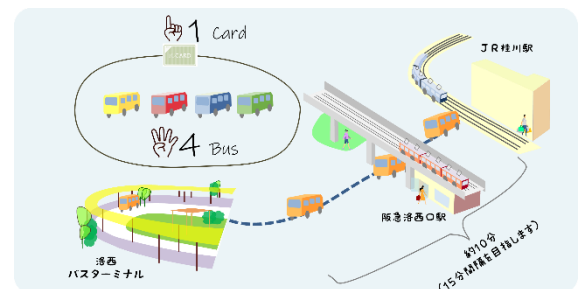
～「交通のバージョンアップ」に向けて～

バスをもっと乗りやすく！

4社局のバスが高頻度で運行する洛西地域。その強みをいかし、タウンセンターを核として、運行の効率化を図りながら利便性を更に高めます！

- ・鉄道駅と洛西バスターミナルとを結ぶ
直行バス路線を新設※途中の各停留所にも停車します。
- ・洛西NT内の回遊性も向上。
- ・民営バス敬老乗車証が洛西地域全域で利用可能に。
- ・ヤサカバスのICカード導入により、どの事業者のバスも乗りやすく！
- ・市バスIC定期券で民営バスも利用可能に。
- ・バス路線の再編に合わせて洛西バスターミナルもリニューアル！

【出典】洛西“SAIKO”プロジェクトみんなで進める！実行策（令和5年11月本市策定）



4 市バス・地下鉄の財政状況

【市バス】

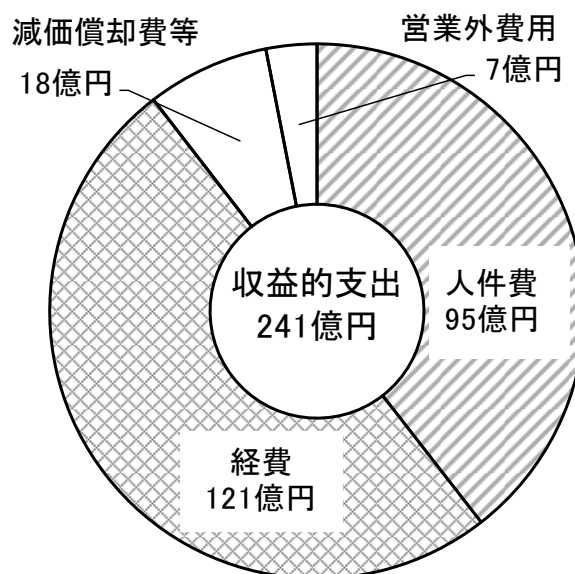
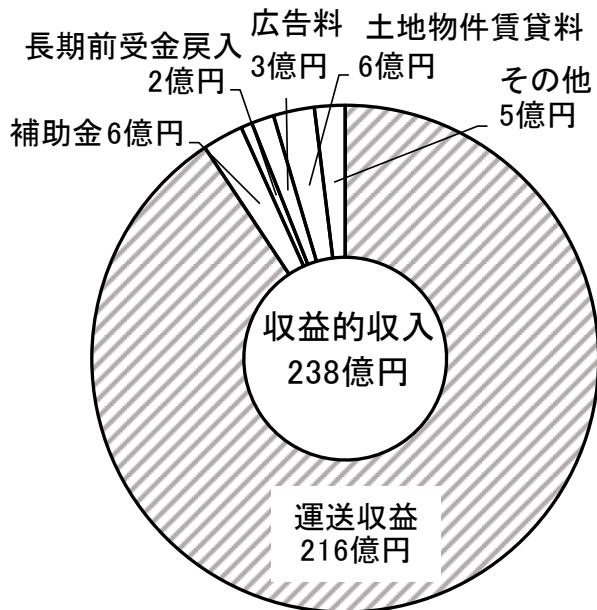
(税込額)

区 分		R6年度予算(A)		R5年度予算(B)		差引増▲減(A-B)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的収支	営 業 収 益	225	95	202	89	23	06
	うち運 送 収 益	215	76	192	87	22	89
	営 業 外 収 益	12	04	9	78	2	26
	うち一般会計補助金	6	22	6	97	▲	75
	収 入 計	237	99	212	67	25	32
	営 業 費 用	234	03	225	75	8	28
	うち人 件 費	95	33	88	00	7	33
	うち経費(燃料費・修繕費等)	120	82	119	30	1	52
	うち減価償却費等	17	88	18	45	▲	57
	営 業 外 費 用	7	42	4	94	2	48
	支 出 計	241	45	230	69	10	76
	経 常 損 益	▲ 5	53	▲ 20	01	14	48
	純 損 益	▲ 5	53	▲ 20	01	14	48
	▲ 累 積 欠 損 金	▲ 21	63	▲ 54	53	32	90
資本的収支	収 入	23	71	22	93		78
	うち企 業 債	23	12	22	01	1	11
	うち補 助 金		11		9		2
	支 出	38	41	37	58		83
	うち建 設 改 良 費	23	25	22	49		76
	うち企 業 債 償 還 金	14	66	14	59		7
	差 引	▲ 14	70	▲ 14	65	▲	5
	▲ 累 積 資 金 不 足 余	8	38	▲ 30	58	38	96
	年 度 末 企 業 債 残 高	92	08	109	77	▲ 17	69

※経常損益、純損益及び累積欠損金は税抜額であり、経常損益は収益的収入と支出の差とは一致しない。

(収入・支出の内訳)

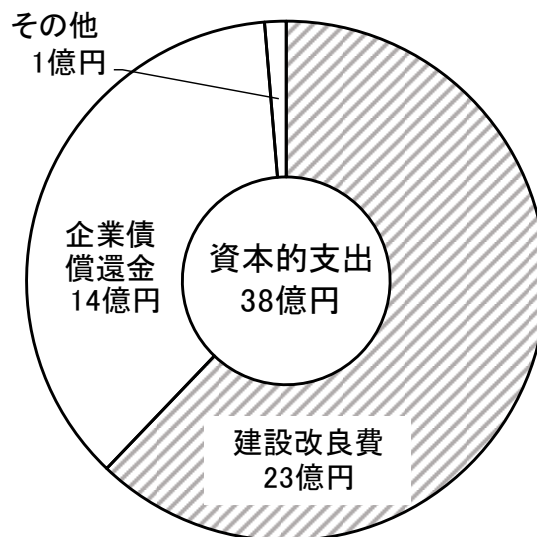
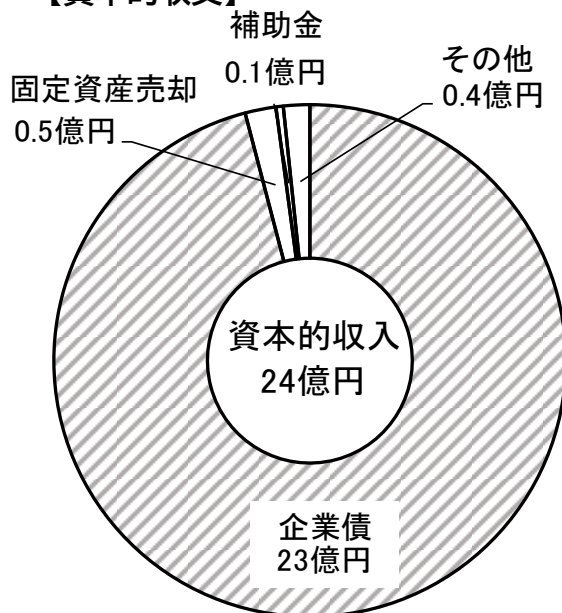
【収益的収支】



【補助金内訳(収益)】

国補助	-
府補助	0.1億円
市補助	6.0億円

【資本的収支】



【補助金内訳(資本)】

国補助	-
府補助	-
市補助	0.1億円

【地下鉄】

(税込額)

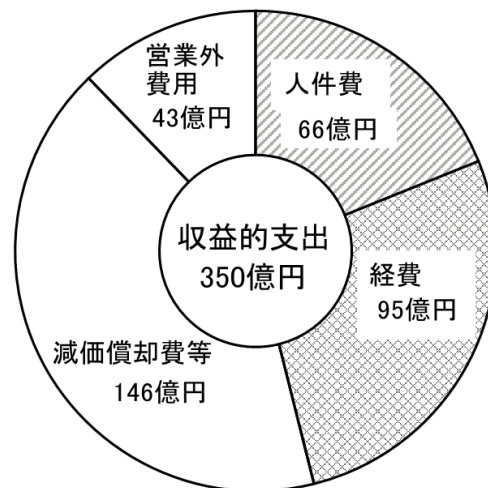
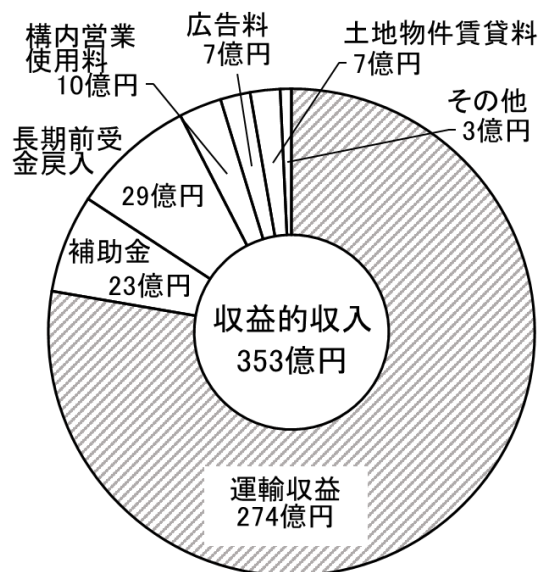
区 分		R6年度予算(A)		R5年度予算(B)		差引増△減(A-B)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
収益的 収 支	営 業 収 益	300	24	272	06	28	18
	うち 運 輸 収 益	274	23	246	64	27	59
	営 業 外 収 益	52	81	56	68	▲ 3	87
	うち 一 般 会 計 繰 入 金	23	15	26	66	▲ 3	51
	収 入 計	353	05	328	74	24	31
	営 業 費 用	307	33	311	88	▲ 4	55
	うち 人 件 費	66	17	59	65	6	52
	うち 経費(動力費・修繕費等)	95	20	105	64	▲ 10	44
	うち 減 価 償 却 費 等	145	96	146	59	▲	63
	営 業 外 費 用	42	69	41	40	1	29
	支 出 計	350	02	353	28	▲ 3	26
	経 常 損 益	▲ 3	36	▲ 31	58	28	22
	現 金 収 支(償却前損益)	110	05	82	16	27	89
▲ 累 積 欠 損 金		▲ 3,120	03	▲ 3,166	49	46	46
資本的 収 支	収 入	187	43	149	51	37	92
	うち 企 業 債	163	94	122	68	41	26
	うち 補 助 金	8	91	10	98	▲ 2	07
	うち 出 資 金	14	06	15	50	▲ 1	44
	支 出	363	46	281	70	81	76
	うち 建 設 改 良 費	70	85	77	59	▲ 6	74
	うち 企 業 債 償 還 金	291	61	203	11	88	50
	差 引	▲ 176	03	▲ 132	19	▲ 43	84
▲ 累 積 資 金 不 足		▲ 477	22	▲ 476	69	▲	53
年 度 末 企 業 債 残 高		3,137	41	3,312	00	▲ 174	59

※経常損益、現金収支、純損益及び累積欠損金は税抜額であり、経常損益は収益的収入と支出の差とは一致しない。

※R5年度予算同様、R6年度予算では、財政健全化法における資金不足額は生じない。

(収入・支出の内訳)

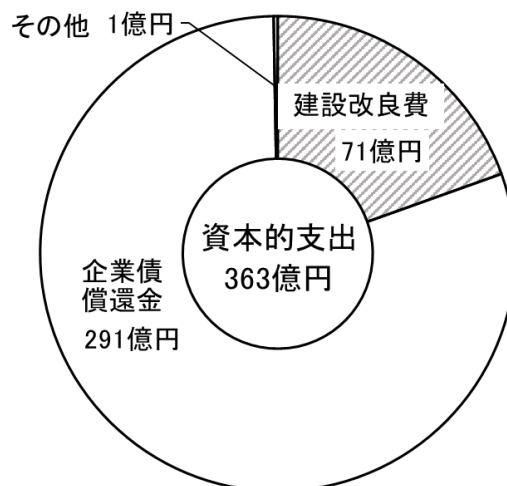
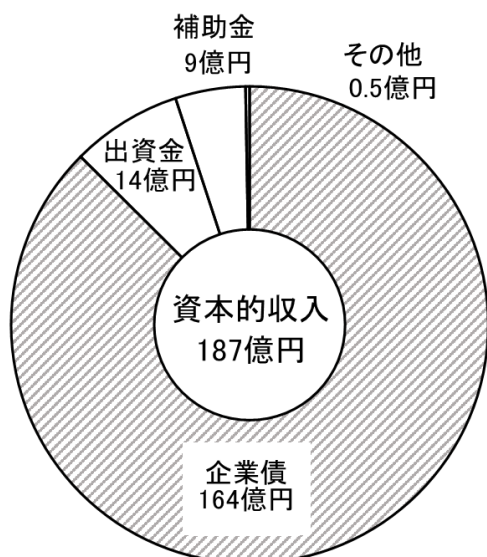
【収益的収支】



【補助金内訳(収益)】

国補助	—
府補助	0.2億円
市補助	23.1億円

【資本的収支】



【補助金内訳(資本)】

国補助	0.1億円
府補助	0.3億円
市補助	8.5億円